

精神障害者の地域生活支援事業への取り組み（第3報）

延岡保健所 ○湯浅宏美 山内裕子 太田尾香代子 中武節子（現：高鍋保健所）

要旨

当保健所では平成15年度から、精神障害者が地域で自立して生活できる環境づくりを行い、社会的入院の解消を図ることを目的に6つの内容で事業を展開してきた。今回、当事者及び関係機関が主体的に活動していくことで、不動産業者へのアンケート調査や、病院内でのピアサポートワークショップの開催につながるなど環境づくりに向けた一定の効果をj得ることができた。

I はじめに

当保健所管内は、昨年度報告のとおり、長期入院者の社会復帰施設や地域の受け入れ態勢がほとんど整備されていないため、地域で生活するための活動の場や住まい、各種保健福祉サービスの整備充実が大きな課題となっている。

そこで、今年度は地域の受け皿づくりや関係機関による在宅支援ネットワークの構築を図り、障害者が地域で自立して生活できる環境づくりを行い、社会的入院の解消を図ることを目的に、事業を展開したので、その活動経過と今後の取組みについて報告する。

II 事業内容

- 1 精神障害者のまちづくり支援会議
- 2 調査研究
- 3 精神障害者ピアサポートワークショップの開催
- 4 長期入院者の生活支援会議の開催
- 5 障害者支援マップの作成
- 6 普及啓発のための研修会の開催

III 事業結果

1 精神障害者のまちづくり支援会議

地域生活支援のあり方を検討する目的で、作業部会を含め4回開催した。会議は、当事者を含めたメンバーで構成され、これまでの事業内容の報告をおこない、地域生活支援事業内容及び今後の延岡地域における退院促進事業の取組みの方向性について、共通認識を持つことができた。

2 調査研究

平成15年度「長期入院患者の実態調査」及び平成16年度「フォーカスグループ・インタビュー」の調査結果、退院後の住居の確保が課題としてあげられた。そこで、県北地域の不動

産業者にアンケート調査を実施した。アンケートの内容は、当事者・医療機関・大学・ボランティア・各市町職員をメンバーとする作業部会で検討していった。調査の結果、やはり、保証人の重要性が高いこと、保証人がいない場合に相談できる制度が整備されていることなどがわかった。また、今後、精神障害者への住宅紹介に応じると回答した不動産業者が25ヶ所あるなど、今後の精神障害者への住宅確保に向けた取組みの方向性が見えてきたものとなった。

3 精神障害者ピアサポートワークショップの開催

島根県出雲市から、精神科病院看護部長、生活サポーターとして院内で入院患者と交流しながら退院支援を実施している当事者を講師として迎えた。1日目は、病院内での生活サポーター活動についての講話とグループワーク、2日目は、在宅当事者と入院患者の院内ピアサポートワークショップを管内の2医療機関において実施した。2日間をとおして、当事者・入院患者・関係機関職員など延べ129名が参加した。今回は、講義だけでなく、在宅当事者の体験発表・グループワークなどを取り入れた内容で実施したところ、積極的にいろいろな意見や考えを述べあう姿が見られた。

4 長期入院者の生活支援会議の開催

入院施設のある管内2医療機関における退院事例をもとに退院が可能となった要因を分析し、退院に向けた支援方法を検討した。会議は、当事者・医療機関・大学・社会福祉協議会・各市町職員で構成されたメンバーで行った。

退院できた要因及び在宅生活が可能になった要因を分析することで、①退院の条件、②医療機関での支援、③地域関係機関の支援について明らかにすることができた。

5 障害者支援マップの作成

平成15年度、平成16年度で作成した「障害者支援マップ」を、掲載内容の変更に対応した情報発信を行うため、平成17年3月よりホームページにマップの掲載している。

今回、ホームページ内容を当事者自身が主体的に更新、活用していくことができるよう、パソコンにふれるきっかけづくりと基礎を学ぶための研修会を実施した。

パソコンの起動等の基礎から始まり、文字入力、インターネット検索、メールの活用といった内容を計3日間で実施した。研修中は、仲間同士で教えあう姿が見られた。実際に、ホームページで、マップを検索したところ「病院の連絡先や、詳細地図が書いてあるといいな。」などの意見も聞かれた。また、当事者たちが作り上げた内容が掲載されていたので「うれしい」という声も聞かれた。

6 普及啓発のための研修会の開催

当事者や地域住民及び精神保健福祉に関わる職員を対象に「障害者自立支援法での退院促進と地域支援」をテーマに、当事業のアドバイザーである長崎ウエスレヤン大学田中教授による研修会を実施した。

研修では、延岡保健所での地域生活支援事業の取組みについてふれ、これまでの取組みが延岡地域における精神保健福祉活動の基盤づくりとなったこと、また、今後はNPO法人を設立し当事者・住民・専門家一人ひとりが個人の立場で主体的に参加していき、行政は側面的支援を行っていく形が望ましいということ等を確認した。

IV 考察

まちづくり支援会議の開催により、当事者や関係機関が、今後の地域生活支援の方向性及び協働していくことについての共通認識が得られた。

また、アンケート調査の結果を受け、不動産業者等に対し精神障害者への理解を深め、今後、住宅確保に協力してもらえる不動産業者の拡大を図る。さらに、住居を借りる際の保証人の確保を制度化を考えていく必要がある。

院内ピアサポートワークショップの開催は、企画の段階から医療機関とともに検討してきたこと等からでき得たものと考えられる。このことはこのピア・サポートワークショップにかかわらず他の事業に関してもいえることである。今後、当事者による生活サポーター活動が継続、安定化していくよう、側面的な支援を行っていく必要があると考

えている。

また、長期入院者生活支援会議で退院支援の方法を明らかにすることができたことにより、今後は退院に向けた具体的支援を行っていくとともに、在宅支援ネットワークの充実を図っていく必要がある。実際、退院に向けたケース検討が病院を中心として開催されはじめ、退院者がでてきているということの意義は大きいと考える。

障害者支援マップについては、今後、ホームページの更新を含め、障害者が自由にパソコンにふれることの出来る場所の確保等について、関係機関と検討していくことが課題である。

普及啓発のための研修会については、障害者自立支援法の理解及び今後の新たな延岡地域での取組みについて学ぶよい機会となったのではないかと考える。今後は、前述した不動産業者や一般住民に、当事者の体験発表を含めた研修会を開催し、普及啓発を図っていきたい。

V おわりに

平成15年度から、様々な事業を展開していく中で、地域ネットワークが構築され、特に、医療機関・地域の関係機関との連携ができたことで地域支援者の顔が見える関係がつくれたのではないかと考える。医療機関が地域に目を向け、そして地域は医療機関に目を向けるようになっていく。今後は、やっと灯った火を大きくしていくべく、当事者や関係機関の人的基盤の芽をより育てていくように活動していきたい。

VI 参考文献

- 1 岡田尚久. 長期入院者の在宅支援推進モデル事業. 平成13年度地域保健対策研究発表会抄録集. 2002; 22-23.
- 2 田中英樹. 精神障害者の地域生活支援事業. 東京: 中央法規出版株式会社, 2001; 105-146.
- 3 寺田一郎. 改訂精神障害者ケアマネジメントマニュアル. 中央法規出版株式会社, 2003
- 4 野中猛. 精神障害リハビリテーション. 中央法規出版株式会社, 2004